

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

長野県

氏 名 大木貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	89,558	△ 10.0	1,252	△ 82.1	3,327	△ 44.7
12年 9月中間期	99,467	8.4	7,016	53.9	6,022	7.5
13年 3月期	197,675		12,246		12,127	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,600	△ 46.5	4.01	
12年 9月中間期	2,991	-	7.49	
13年 3月期	3,947		9.89	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 399,167,695 株 12年 9月中間期 399,160,565 株 13年 3月期 399,164,120 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	—	—
12年 9月中間期	—	—
13年 3月期	—	7.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	374,710	178,744	47.7	447.79
12年 9月中間期	389,671	180,450	46.3	452.07
13年 3月期	380,800	180,559	47.4	452.34

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 399,167,695 株 12年 9月中間期 399,167,695 株 13年 3月期 399,167,695 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	170,000	9,000	4,500	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

11円 27銭

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末(13.9.30)		前中間期末(12.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	7,353		18,328		10,975		3,755	
受取手形	3,260		3,682		421		3,571	
売掛金	45,051		57,879		12,828		51,755	
たな卸資産	12,857		15,426		2,569		13,037	
関係会社短期貸付金	57,725		49,073		8,652		60,149	
繰延税金資産	4,601		4,344		257		3,880	
その他	10,188		7,029		3,158		9,108	
貸倒引当金	256		409		153		436	
流動資産合計	140,779	37.6	155,353	39.9	14,573	9.4	144,822	38.0
固定資産								
有形固定資産	34,661		31,374		3,287		35,305	
無形固定資産	860		810		49		835	
投資その他の資産								
投資有価証券	6,920		9,857		2,937		8,482	
関係会社株式	149,479		153,800		4,321		149,407	
関係会社出資金	25,069		21,669		3,399		23,400	
関係会社長期貸付金	6,952		19,978		13,026		6,831	
繰延税金資産	11,333		12,501		1,167		13,217	
その他	2,027		1,970		57		2,071	
貸倒引当金	3,400		17,672		14,272		3,608	
投資その他の資産合計	198,382		202,105		3,722		199,801	
固定資産合計	233,904	62.4	234,290	60.1	386	0.2	235,943	62.0
繰延資産	26	0.0	27	0.0	0	2.7	35	0.0
資産合計	374,710	100.0	389,671	100.0	14,960	3.8	380,800	100.0

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,350百万円	53,642百万円	54,980百万円
2. 保証債務	47,974百万円	42,339百万円	47,424百万円
3. 自己株式			
株式数	106株	1,190株	591株
金額	0百万円	1百万円	0百万円
4. 転換社債の転換による新株発行額	-	14百万円	14百万円
同発行済株式数の増加	-	17千株	17千株
同資本組入額	-	7百万円	7百万円
5. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額	-	-	-
同発行済株式数の増加	-	-	-
同資本組入額	-	-	-

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期末(13.9.30)		前中間期末(12.9.30)		比 較 増 減		前 期 末 の 要約貸借対照表 (13.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	4,641		7,946		3,305		6,510	
買掛金	28,151		35,159		7,008		31,782	
短期借入金	37,009		40,772		3,763		36,698	
長期借入金(1年以内返済)	1,326		1,713		387		1,506	
未払法人税等	23		19		4		56	
賞与引当金	2,284		1,883		401		2,090	
車輪事業整理損引当金	1,732		-		1,732		2,762	
その他	7,614		6,194		1,420		6,138	
流動負債合計	82,783	22.1	93,688	24.0	10,905	11.6	87,545	23.0
固定負債								
社債	35,000		35,000		-		35,000	
転換社債	40,903		40,903		-		40,903	
新株引受権付社債	4,000		-		4,000		4,000	
長期借入金	33,200		39,526		6,326		32,700	
退職給付引当金	80		103		22		91	
固定負債合計	113,183	30.2	115,532	29.7	2,348	2.0	112,694	29.6
負債合計	195,966	52.3	209,221	53.7	13,254	6.3	200,240	52.6
(資本の部)								
資本金	68,258	18.2	68,258	17.5	-	-	68,258	17.9
資本準備金	94,756	25.3	94,756	24.3	-	-	94,756	24.9
利益準備金	2,085	0.6	1,793	0.5	292	16.3	1,793	0.5
その他の剰余金								
任意積立金	10,000		9,000		1,000		9,000	
中間未処分利益	5,095		6,748		1,652		7,704	
その他の剰余金合計	15,095	4.0	15,748	4.0	652	4.1	16,704	4.4
その他有価証券評価差額金	1,451	0.4	106	0.0	1,345	1268.2	952	0.3
資本合計	178,744	47.7	180,450	46.3	1,706	0.9	180,559	47.4
負債及び資本合計	374,710	100.0	389,671	100.0	14,960	3.8	380,800	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較 増 減		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔自13.4.1〕 〔至13.9.30〕		〔自12.4.1〕 〔至12.9.30〕				〔自12.4.1〕 〔至13.3.31〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率	金 額	百 分 比
売 上 高	89,558	100.0	99,467	100.0	9,908	10.0	197,675	100.0
売 上 原 価	76,934	85.9	85,723	86.2	8,789	10.3	170,450	86.2
売 上 総 利 益	12,624	14.1	13,743	13.8	1,119	8.1	27,225	13.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,371	12.7	6,727	6.7	4,644	69.0	14,978	7.6
営 業 利 益	1,252	1.4	7,016	7.1	5,764	82.1	12,246	6.2
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	482		339		143		703	
受 取 配 当 金	3,033		243		2,790		2,420	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	240		384		143		741	
そ の 他	137		245		108		425	
営 業 外 収 益 合 計	3,894	4.3	1,212	1.2	2,681	221.1	4,291	2.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 割 引 料	741		893		151		1,918	
社 債 利 息	645		611		34		1,245	
為 替 差 損	238		354		116		390	
そ の 他	193		347		154		855	
営 業 外 費 用 合 計	1,819	2.0	2,207	2.2	387	17.6	4,410	2.3
経 常 利 益	3,327	3.7	6,022	6.1	2,694	44.7	12,127	6.1
特 別 利 益								
債 務 免 除 益	682		-		682		-	
固 定 資 産 売 却 益	329		33		296		91	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		-		5,215	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	387		781		393		1,313	
車 輪 事 業 整 理 損 引 当 金 戻 入 額	413		-		413		-	
特 別 利 益 合 計	1,812	2.1	814	0.8	997	122.5	6,620	3.3
特 別 損 失								
た な 卸 資 産 廃 棄 損	709		790		80		1,806	
固 定 資 産 売 却 損	96		165		69		193	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		-		2,371	
車 輪 事 業 整 理 損	-		-		-		2,762	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	713		-		713		-	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	-		114		114		3,007	
特 定 店 契 約 解 消 による 支 払 金	-		-		-		1,200	
退 職 給 付 費 用	247		247		-		494	
役 員 退 職 慰 労 金	-		5		5		5	
特 別 損 失 合 計	1,767	2.0	1,322	1.4	444	33.6	11,841	5.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,372	3.8	5,514	5.5	2,141	38.8	6,905	3.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	277	0.3	138	0.1	139	100.6	259	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,495	1.7	2,385	2.4	890	37.3	2,698	1.4
法 人 税 等 合 計	1,772	2.0	2,523	2.5	750	29.8	2,957	1.5
中 間 (当 期) 純 利 益	1,600	1.8	2,991	3.0	1,391	46.5	3,947	2.0
前 期 繰 越 利 益	3,495		3,756		261		3,756	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,095		6,748		1,652		7,704	

3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕入製品	移動平均法による原価法
製品	移動平均法による原価法
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料 総平均法による原価法 ホイール用材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、ホイール、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品 総平均法による原価法 ホイール製造用消耗品

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
車輪事業整理損引当金	車輪事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間期末日満期手形処理

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当中間期末日が金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	75百万円
支払手形	1,207百万円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	38百万円

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

4. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末 (期末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	533	493	40	622	520	101	622	549	73
車 両 運 搬 具	573	280	293	251	143	107	582	320	261
工 具 器 具 及 び 備 品	2,843	1,514	1,329	3,324	1,833	1,490	2,933	1,472	1,460
ヘリコプター	171	164	7	171	121	49	171	142	28
合 計	4,122	2,452	1,670	4,369	2,618	1,750	4,309	2,485	1,824

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	712百万円	755百万円	768百万円
1 年 超	958百万円	995百万円	1,056百万円
合 計	1,670百万円	1,750百万円	1,824百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	457百万円	461百万円	982百万円
減価償却費相当額	457百万円	461百万円	982百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

5. 1株当たり配当金

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	—	—	7 0 0
(うち)			
記念配当	—	—	—
特別配当	—	—	—
普通(新)株式	—	—	—
優先株式	—	—	—